

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2015～2017

課題番号：15KT0093

研究課題名(和文) 高齢者漁業を前提とした社会基盤の再構築 浜の会社を目指して

研究課題名(英文) Reforming Social Infrastructure Basing on Aged Fishers as Prerequisite: Towards Establishing Companies of the Coast

研究代表者

山下 東子 (Yamashita, Haruko)

大東文化大学・経済学部・教授

研究者番号：50275822

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第1に高齢漁業者のなかでも超高齢と言える80才前後の高齢漁業者や引退漁業者への面談調査を通じて漁業の継続動機・引退動機を明らかにした。積極的な継続・引退とやむを得ずの継続・引退がある。第2に漁業センサス分析を通じて、高齢漁業者の多くは男子1名ないし夫人と2名で操業しており、子息と同居しているケースも少ないことを明らかにした。高齢化により限界集落化する漁業地区で漁業生産を継続していくためには、地区外からの新規参入者を受け入れることも必要である。この点で、第3の研究成果である高齢漁業者が地区外者の受け入れを決断し、技術を継承し、生活面での支援まで行っている三重県の2事例を抽出した。

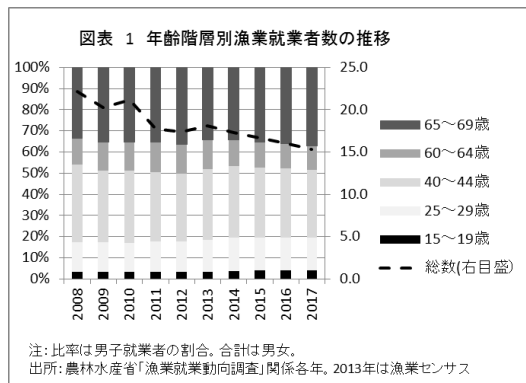
研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to find the way of reforming social infrastructure basing on aged fishers as prerequisite. While some fishers happily continued working or retired after planning their definite lifestyle afterwards, some fishers unwillingly continued or retired. In order to utilize aged fishers, there is an idea of establishing a "company of the coast" that functions as a social infrastructure where local information is shared. However, we could not find any precedent example. The other finding is the distribution morphology and the contribution of aged fishers in the fishing village. We analyzed 2013 Fishery Census to derive the trends such as many of the aged fishermen operate on their own or with their wives. There are certain fishing communities at the limit of subsistence. In order to make such communities continue fishery production, they have to accept new entrants from outside. Examples of the third party succession are found in Mie prefecture.

研究分野：水産経済学

キーワード：高齢者漁業 新規漁業者 漁業センサス 法人化 漁業継続 引退・廃業 技術伝承

### 1. 研究開始当初の背景

(1)65 歳以上の高齢者が漁業就業者に占める割合を漁業センサスから抽出すると、2008 年の 33.7%から 2013 年の 34.2%へと上昇した(図表 1)。直近の 2017 年は 37.1%(漁業就業動向調査)へとさらに上昇している。この間、漁業就業者は 2008 年の 22.2 万人から 2013 年の 18.1 万人、さらに 2017 年の 15.3 万人へと減少し続けている。この理由は、60 歳未満の青壮年層が 5.5 万人減少したのに対して、65 歳以上の漁業者の減少が 1.4 万人にとどまっているためである。青壮年層の減少の理由は、新規着業者が伸び悩み、中途廃業者が存在するためであり、この問題に対しては漁業就業フェアの開催などの対策が採られてきた。



(2)一方、高齢漁業者は「予想したほど減らない」という状況が続いている。すなわち、他産業の就業者なら就業を停止しているであろう 70 代、80 代の人々が漁業では就業を継続しているのである。75 歳以上の年齢区分が発表されるようになった 2008 年以降で見ても、75 歳以上の漁業就業者は同年に 2.0 万人、2017 年に 1.9 万人とその人数がほとんど変わっていない。

(3)筆者らはこの点に着目し、高齢漁業者はなぜ漁業を辞めないのか、どのような条件下でいつ辞めるつもりなのか、またこれら高齢者が漁村地域においてどのような役割を果たしているか、高齢者が役割を果たすためにどのような社会基盤が必要かについて関心を持った。筆者らは本研究の前段階として 2008 年漁業センサス分析を中心とした調査研究を行っており(科学研究費補助金基盤 C(一般)23580311)その成果は山下東子編著『漁業者高齢化と十年後の漁村』2015 年、北斗書房(科学研究費研究成果公開促進費学術図書助成 265246)にまとめている。この中で、高齢漁業者といえども年間操業日数は 170 日程度と、青壮年層に引けを取らないほど漁に出ていること、しかし「その他釣り」「その他刺網」「採貝藻」といった漁業に着業している者が多く、結果的に漁業所得は 150 万円程度と推計され、押しなべて低位にあることが明らかになっている。

(4)そこで今般の研究では、先の研究において明らかにできなかった以下の点(研究の目的に記載)に焦点を当て、調査研究を実施することとした。

### 2. 研究の目的

研究の目的は高齢者漁業を前提とした社会基盤の再構築方法を探求することにある。筆者らの問題意識は次の 3 点にある。

高齢になるのを期に引退してしまった漁業者の引退年齢、引退動機、引退後の生計の状況を把握すること、

やる気も体力も残っているのに辞めざるを得ない高齢漁業者がなお漁業を継続するためにはどのような社会基盤(Social Capital)が必要か、どのように構築できるかを検討すること、

複数の漁業者が合同で漁業を行う形態として協業化と法人化があるが、法人は高齢漁業者が引退した後も地域漁業の担い手として存在しうる。こうした「浜の会社」が高齢者を多数抱えた沿岸漁村の社会基盤になりうるのかを検証すること。

### 3. 研究の方法

(1)研究の方法は、主としてヒヤリング調査、特定地域の詳細調査、データ分析、および関連する研究を行っている研究者との意見交換である。については、日本全国を対象とし、80 才前後の高齢漁業者および漁業を引退した高齢者(引退漁業者と呼ぶ)に質問票に基づいた面談調査を実施し、漁業継続・漁業引退の事情を個別に聞き取った。3 年間を通じて北海道、青森県、宮城県、富山県、千葉県、愛媛県において計 48 名に聞き取りを行い、共通項目別に類型化するとともに高齢者漁業者が働き続けるための課題を抽出した。成果は 4. および 5. に示した。

(2) については、岡山県において定年後に漁業就業するケース、長崎県での中高年への漁船リースのケースおよび高齢者による有償での新規参入者への指導のケースを観察した。また三重県志摩市と尾鷲地区において新規就業者対策における高齢漁業者の役割について調査し、この三重県の 3 地区を詳細調査の対象地域と定めた。成果は 4. および 5. に示した。

(3) については、新たに発表された 2013 年漁業センサスのデータを個票ベースで入手して、2008 年センサスで実施したデータ分析の伸長と経年比較を行った。成果は 4. および 5. に示した。

(4) については、農業市場学会の研究発表において農業における法人化の先進事例を聴取、桃浦かき合同会社において会社組織での漁業権漁業の運営状況を聴取、韓国の漁業就業構造について金智薫博士より聴取したこ

とに加え、水産総合研究センター研究員、元東京海洋大学教員ら関連した研究を行っている研究者と意見交換をした。この成果については研究を進める上での参考にした。

#### 4. 研究成果

(1)以下ではまず(2)で研究目的に沿った研究成果の概要を述べ、次いで(3)でヒヤリング調査にもとづく研究成果、(4)で漁業センサス分析に基づく研究成果、(5)で三重県における詳細調査について報告し、最後に(6)でまとめと今後の課題を述べる。

(2)本研究の目的は、引退漁業者の引退年齢、引退動機、引退後の生計の状況を把握すること、高齡漁業者が漁業を継続するために必要な社会基盤、「浜の会社」が高齡者を多数抱えた沿岸漁村の社会基盤になりうるのかの検証である。引退漁業者と面談することは、同年代の現役漁業者と面談するより困難だった。漁協等を通じて依頼した時点では、漁協側は心当たりを思い浮かべて取次ぎを引き受けてくれるが、応諾してもらえなかったり、応諾しても当日欠席したりした。この事実自体が貴重な情報であるため、(3)に述べる研究成果に盛り込んでいる。高齡漁業者の漁業継続のために必要な社会基盤としては、漁船・漁具の更新が必要な漁業者への斡旋や共同使用、乗組員(相方)が引退した漁業者の相方探し、自宅と浜との通勤手段、引退した漁業者の現役復帰の方策が上げられる。現在のところ、こうした情報を集約し、マッチングを取り持つ機能が存在していない。そこで筆者らはその機能の担い手として「浜の会社」を設立することを想定し、先進的な法人化のモデル事例を探したが、桃浦かき合同会社の特殊事例以外に見つけることはできなかった。法人化のアイデアは時期尚早なのかもしれない。そこでまず、インターネット技術などを活用した、バーチャルな情報の交流サイトなどから始めるのが現実的ではないかというのが今回の結論である。

(3)2015年から2017年にかけて、概ね80才以上の高齡漁業者・引退漁業者48名と面談調査をした。高齡になっても漁業を続けている人はなぜ漁業を続けているのか、引退した漁業者はなぜ引退したのか、その理由をもとに継続動機・引退動機を類型化し、図表2に示した。

図表2 現役漁業者・引退漁業者の動機別類型

現役漁業者(32)		引退漁業者(16)	
積極的継続型	・体力が続く限り(9) ・あと1年～数年(7)	積極的引退型	・体力の限界(2) ・転業(陸上作業、加工業、農業)(2) ・年金預金で暮らせる(2)
消極的継続型	・生活のためやむなく(2) ・代替乗組員がいないためやむなく(2)	消極的引退型	・家族に反対されやむなく(3) ・病のためやむなく(5) ・相方の引退のためやむなく(4) ・人間関係の悪化(1)
		引退動機不明	・面会拒否

注:(カッコ)内は人数。理由不明の人や複数の理由がある人がいる。  
出所:面接調査から作成

第1は「消極的継続型」である。高齡になっても漁業を引退しない理由として真っ先に経済的理由が想起されるが、明示的にそう答えた人は32名中2名にすぎなかった。第2は「積極的継続型」で16名と多数を占める。今後の見通しとして「体が続く限り」漁業を続けるつもりであり、働くことを通じての健康維持や隠居生活の回避のため漁業を継続している。第3は「積極的引退型」で、漁労活動の一プロセスにおいて自身の体力の限界を感じたためであるが、引退後も経営する会社の事務作業や畑仕事など陸上作業を継続しており、隠居生活に入ったわけではない。第4は「消極的引退型」で表に上げた4点に整理される。この中には「相方が居れば継続できた」、「船に乗せてくれれば選別はやれる」、「療養によって健康を回復したが船を手放している」など、条件が整えば引退しなくて済んだ人々もいる。第5は「引退動機不明」であり、面会を拒否した人々である。「自分には話すことはない」と断る人は多く、こうした人々が相当数存在することも書き留めておく。結論として、消極的継続型の漁業者がいかに引退できるか、消極的引退型の漁業者の引退をいかに差し止められるかが課題であり、これらの人材・仕事・設備を調整するための社会基盤が必要である。そこで、地域での情報流通と人材の流動化を実現するための基盤として「浜の会社」を設立することを想定した。この会社には地域の高齡漁業者のみならず、季節的、部分的な仕事を担う地域内外の人材やボランティアも登録されていることが望ましい。しかしこのモデルになるような漁協や会社の事例を見つけることはできなかった。代替案として、情報流通をスムーズに行えるような仕組みを社会基盤として提案したい。

(4)漁業センサスの漁業地区別に2003年から2013年までの高齡漁業者の占める割合の経年変化を見てみると(図表3)、2008年までは高齡漁業就業者の占める割合が30%台の地区が最も多かったが、2013年には40%台が最も多くなっている。この間、50%台以上の地区数が増加しており、2013年には36.3%を占めるに至っている。漁業地区の高齡化が全体として進展していることが確認できた。

図表3 高齡漁業就業者の占める割合別の漁業地区数の経年変化

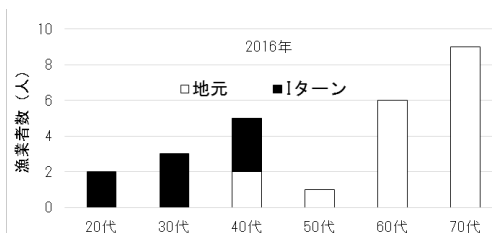
年	2003年	2008年	2013年
10%未満	56	51	39
10%台	189	182	163
20%台	450	360	310
30%台	501	397	368
40%台	428	395	373
50%台	282	310	331
60%台	111	178	186
70%台	38	83	128
80%台	14	32	48
90%以上	4	14	22
合計	2,073	2,002	1,968
50%以上地区割合(%)	21.7	30.8	36.3

資料:漁業センサス、関係各年

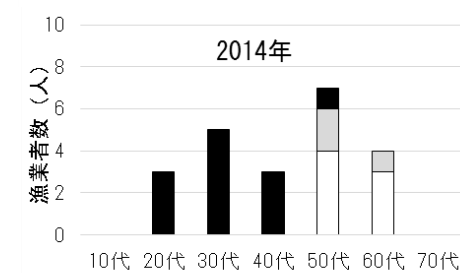
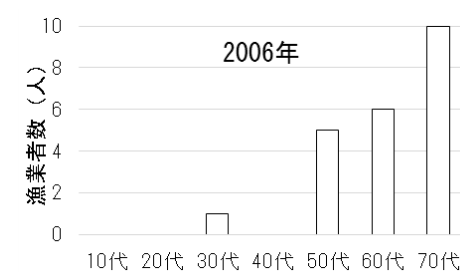
その理由は高齢漁業者が地区内に残留する一方、子息による後継が行われていないからである。このことを2013年漁業センサスから見てみると、個人経営体においては一世代個人経営が78%、二世代個人経営が20%、三世代等個人経営が2%となっており、男子1人のみが漁業に従事している漁家が圧倒的に多い。同センサスの個票分析を行ったところ、「男子1名のみ(65歳以上)」と「男子1名(65歳以上)+女子1名」の経営体数を合わせると、全体の41.3%を占めており、これら的高齢単世代漁家の7割は後継者が漁業に参入しなかっただけでなく、同居もしていない。つまり家業としての漁業が次世代には継承されずに、高齢漁業者の引退=廃業となる可能性が高い。一方で、若年層においては二世代個人経営(親子操業)に従事している漁業者が圧倒的に多い。このことから、高齢漁業者しか存在していないような漁業地区は今後も増えることが予想される。そのような後継者不在の地区において漁業生産力を維持していくためには、高齢漁業者が引退する前に、彼らが技術継承をはじめとして主体的に新規就業対策に取り組む必要があることが結論付けられた。

(5)限界集落化する漁村地域の展開方向を模索するため、複数地区で事前調査をした結果、三重県の漁業地区を詳細調査することとした。漁場条件と社会・経済条件から伊勢湾地区、鳥羽志摩地区、熊野灘地区の3つに分けて分析した。住民・漁業就業者とも65歳以上の占める割合が50%を超える地区では今後は漁業就業者の減少によって漁業のみならず集落も消滅していく可能性がある。これらの限界集落化する漁業地区においては今後漁業所得が向上して漁業への新規参入が可能となる経済条件が達成されたとしても、高齢者しかいないため地区内から漁業の新規就業者が現れる可能性は低い。熊野灘地区の多数地域および鳥羽志摩地区の1地域がこの範疇に該当した。今後の展開方向として、地域外から漁業の新規就業者受け入れが考えられる。三重県の志摩地区と早田地区では高齢漁業者が主体となって地域外から漁業への新規就業者の受け入れに取り組み、その結果漁業生産力が維持されることになった。志摩地区では地区外者による漁業権漁場の利用が認められていなかったが、2000年代後半から新規就業者受け入れを開始し、2010年にはあしか漁師塾が開始され、この間、8名の地区外者が新規参入した。図表4には参入経路別の年齢別就業者数を示している。1ターン者の新規参入により、20年後も漁業生産力が維持されることとなった。早田地区では2006年時点で22名の大型定置網乗組員のうち70代が半数近くを占めるまでに高齢化し、これらの乗組員が引退すれば定置網の廃業は免れない状況にあった。この状況に危機感を持った住民が将来ビジョンを検討し、これ

まで雇用したことのなかった地区外者を乗組員として受け入れた。図表5に示す通り、8名の1ターンと3名のUターンが就業した。2地区に共通するのは、高齢漁業者が新規就業者確保に主体的に取り組んできたことである。その活動は、新規就業者受け入れを決意しただけでなく、受け入れに当たって地域漁業のルール・慣行を改革し、技術を継承し、生活面においても総合的に支援した。その結果新規就業者の中からリーダーが育っている。このような高齢漁業者を活かした地域づくり・浜づくりは人口減少時代に突入した日本の沿岸地域において喫緊に対応すべき課題であると言える。



図表4 志島地区における参入経路別の年齢別漁業者数  
出所：聞き取り調査から作成



図表5 早田大敷の参入経路別・年齢別の乗組員数の推移  
出所：聞き取り調査から作成

(6)本研究を通じて、高齢漁業者のなかでも超高齢と言える80才前後の高齢漁業者や引退漁業者の継続動機・引退動機が明らかになった。また漁業センサス分析を通じて、高齢漁業者が半数以上を占める漁業地区がこの10年で増加していること、これらの漁業者の多くは男子1名ないし夫人と2名で操業しており、子息と同居しているケースも少ないことが明らかになった。限界集落化する漁業地区をどうしていくべきかについては議論があるとしても、少なくともその地で現有する

漁業資源を用いて漁業生産を継続していくことを目指すことに異論はない。そのためには、一方では高齢漁業者が希望する限り漁業継続しやすい環境を整えることが必要であるが、他方では地区外からの新規参入者を受け入れる決断をすること、その環境を整えることも必要である。この点で、高齢漁業者が地区外者の受け入れを決断し、技術を継承し、生活面での支援まで行っている三重県の2事例は参考になる。地域における高齢漁業者の役割として、漁業継続とともに地区外者である第3者への漁業継承がある。この仕組みとしての浜の社会基盤をどのように構築していくかを検討することが今後の課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

山下東子、高齢漁業者を前提とした社会基盤の再構築、地域漁業研究、査読有、58-2、2018、63-70

工藤貴史、漁村地域における高齢漁業者の存在形態と役割、地域漁業研究、査読有、58-2、2018、71-78

山下東子、高齢漁業者・引退漁業者の継続・引退動機と生計～面談調査の結果から～地域漁業研究、査読有、57-2、2017、93-105

工藤貴史、水産日本の未来を拓く浜プラン漁協(くみあい)、査読無、162、2017、5-7

〔学会発表〕(計6件)

山下東子、高齢漁業者を前提とした社会基盤の再構築、2017年、地域漁業学会第59回大会、大東文化大学(東京都・板橋区)

工藤貴史、漁村地域における高齢漁業者の存在形態と役割、2017年、地域漁業学会第59回大会、大東文化大学(東京都・板橋区)

Yamashita Haruko & Kudo Takafumi, Role of Aged Fishers in Japanese Fishery and Its Policy Implications, 2017年、

International Symposium: Fisheries Science for Future Generations(国際学会)、東京海洋大学品川キャンパス(東京都・港区)

Yamashita Haruko, Dynamics of Fishery Labor Force: 70 Years of Japanese Experience from Over Population to Labor Shortage and Aging Fishers, 2017年、African Great Lakes Conference 2017(国際学会)(ウガンダ・エンテベ市)

工藤貴史、我が国の沿岸漁業における漁獲努力量減少の背景とこれからの資源管理水産海洋学会発表大会シンポジウム我が国における漁獲量減少の真相に迫る2 漁獲努力量減少の側面から(招待講演) 2016年、東京海洋大学品川キャンパス(東京都・港区)

山下東子、高齢による引退漁業者の引退動機とその後の生活、地域漁業学会第58回大

会、2016年、豊泉荘(大分県・別府市)

〔図書〕(計1件)

工藤貴史、「第2章 漁業就業構造と担い手 2.3 高齢漁業者」、農林水産省(編)『わが国水産業の環境変化と漁業構造 2013 漁業センサス分析書』、農林統計協会、2017(分担執筆)、161-172

〔産業財産権〕

該当なし

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

該当なし

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

山下 東子 (YAMASHITA, Haruko)

大東文化大学・経済学部・教授

研究者番号: 5 0 2 7 5 8 2 2

(2)研究分担者

工藤 貴史 (KUDO, Takafumi)

東京海洋大学・海洋科学技術研究科・准教授

授

研究者番号: 0 0 2 9 3 0 9 3

(3)連携研究者 なし

研究者番号:

(4)研究協力者 なし